

シーバース工事における施工時斜杭のEカウミ対策について

鹿島建設(株) 正会員 岡田 聰

最近、大型海洋工事の設計から施工管理まで一貫して担当する機会を得たので、その概要を述べ、特に問題となつた、大口径長尺斜杭の施工時Eカウミ対策について述べる。

(1) 工事内容

工事名；伊勢湾シーバース建設工事

建設場所；伊勢湾のほぼ中央、知多市沖合10Km地点

工期；昭和49年1月～昭和50年3月

(2) 工事概要と技術的な問題点

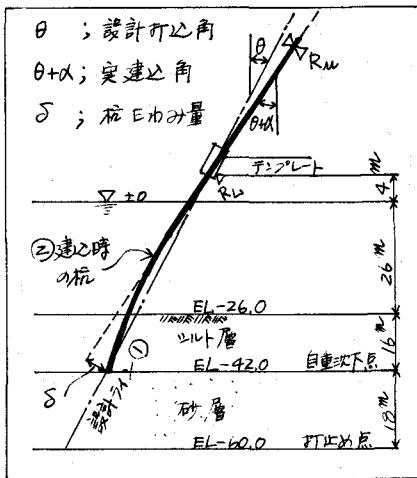
対象船舶250000DWTタンカー着底ドリフイン式ベースは、接岸ドリフイン・繫留ドリフイン・作業床・連絡橋ピア等の構造物がなりてつてなる。海上での安全施工及び確実な工程管理を考慮して、構造物は全エプレハブ鋼構造とし、自己上昇式海洋作業台(SEP)の使用によるテンプレート方式が採用された。この工法は、プレハブ鋼構造(テンプレート)を台船に搭載し、建設地点へ曳航してSEPの開口部へ据付け、SEPに搭載エレベーターでテンプレートのガイド管を通し、钢管杭を打込み、テンプレートと杭を密接固定し、構造物を形成する工法である。各構造物は、水平力に耐えうる、斜組筋構造となつており、杭は径 $1000\text{mm} \sim 1400\text{mm}$ 、長さ75m、設計打込角 $0 \sim 25^\circ$ を粒度 $\pm 15^\circ$ 本打込工事となつて。当建設地点は、水深が26mあり、海底軟弱シルト層が約16mの深い層にわたり、2ヶ在してなる。斜杭の建設時ににおける杭の自重によるEカウミ対策が重大な問題となる。

(3) 斜杭の施工時Eカウミ対策

当初、この問題に関する対策は、钢管の内部にブイを取り付けてEカウミを防止するものであった。この方法は、ブイの材質・ブイの取付方法・ブイ内の空気量の調整等技術的に解決困難な問題が残つてゐる。そこで、斜杭の施工段階に応じて、水中およびシルト層中にあける、Eカウミ性状を理論的に解析して、打込角度を調整する事により、一切の設備を用ひず事なく、設計ラインに準じて事を計画した。

(4) 杭の建設及び打込角度算定図

図にありて、①を設計ラインとする。②は建設時の自重以下である。自沈落後、上部受点 R_{UL} をはづすと杭は、杭先ヒテンプレート受点 R_L で支持された状態となり、③の状態と並んでおりとなり、シルト層の土性値によつては、ある程度の曲げは残るが、ほぼ直線となる。以上により、自沈点 z の杭先端のEカウミ量 S を推定して、建設時のXグラ角度を調整する事により、杭を設計ラインに準じて事が出来た。以上の事を理論的に実証する為に、土質調査及び本工事の事前に測量台用の杭を利用して、杭の自重現下テストを行った。



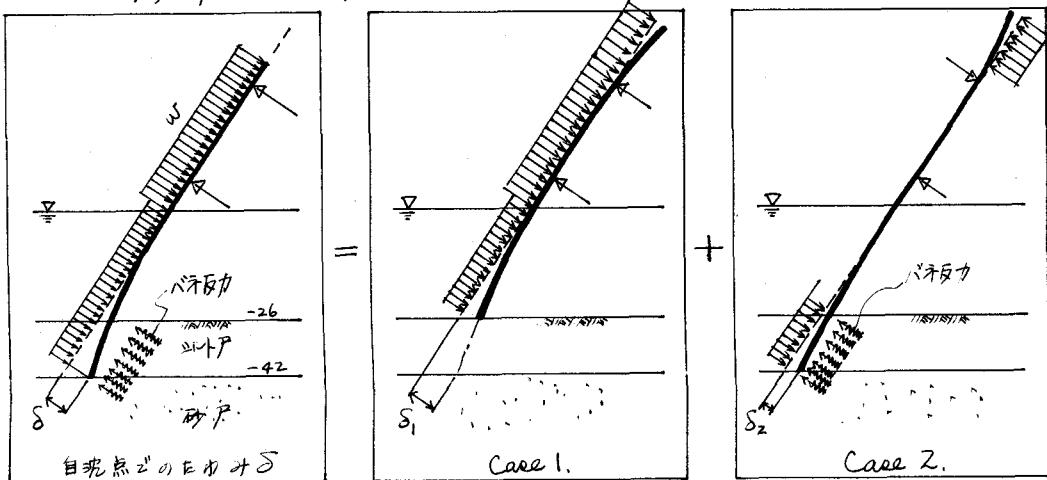
(5) 土質試験結果および自沈テスト結果

自沈点はEL-42mのシルト層と砂層の境界である事が判明し、シルト層の粘着力は平均で $C=1.5^3/m^2$ である。

(6) 斜杭の土压力及応力度の解析における着眼点

斜杭の土压力及応力度の解析は、斜杭の施工段階における、荷重及支点の状態が変化する事を考慮して、各施工段階の変形量及び応力度を算出して、それらを重ね合せることを考慮した。

自沈点 S_0 の土压力 S_0 を求める場合、最終状態で計算するリバネ反力の変形のスタートが実際と異なる為、まず海底面致達時ににおける変形量を杭重と荷重とした張出し梁の状態で計算する。(Case 1.) 次に、この深さに、海底面より自沈点 S_0 までの杭重を荷重として作用させると共に、バネ反力を発生させること。(Case 2.) 最後に、Case 1. の変形量と Case 2. の変形量を重ね合せて自沈終了時の変形を求める。



(7) 解析結果および考察

k_H の評価値はかほどにうまじめ問題なかったが、 $k_H=0$ から $k_H=0.1 \text{ kg/cm}^2$ までの値を種々入れて数値解析を行った結果、0.2"といいがまでは同一の値を示す事が判明した。

解析結果は、自重沈下点 S_0 の土压力を算定し、その値から並算して建込角度を調整し、自沈点を設計ラインに一致させれば、杭軌跡は以後ほとんど設計ラインに乗り、杭打込終了時の残留応力はかずかずある事も確認出来た。又、建込角度の調整量も30'程度であり、テンプレートのガード管内での最大補正可能角度以内であり、十分平滑であった。

(8) 現時点 S_0 の批判・将来の見込み

これは、軟弱な地盤の挙動性を種々検討してみては、地盤の有無による相違は大きいが、地盤反力係数にしても $k_H=0$ 以外の何らかの値であれば、その違いによる変化はかずかず、反力係数の値をかほど厳密に評価しなくともよい事がわかった。

しかし、今後は解析結果の確認を行つ為に、施工段階における鋼管の应力測定を行つたものと思ふ。

